

測定せず

福島第一原発事故後、福島県内の子どもを対象とした甲状腺の内部被ばく簡易測定で数値が高かった子どもについて、原子力安全委員会が精密測定を勧告したにもかかわらず、国の原子力災害対策本部が「甲状腺モニターは重くて運搬が困難」、また、「地域社会に多大な不安を与える恐れがある」などとして難色を示し、実施していなかったことが明らかとなりました。

原子力災害対策本部の担当者は「被ばく線量は高くなく、追加測定は不要というのが関係者の合意だった。当時の判断は妥当だと考えている」と話していますが、釈然としないものを感じるのは、私一人ではないでしょう。

甲状腺の内部被ばく簡易検査は、原子力災害対策本部が今年の3月26日から30日にかけて、1080人の子ども達に対して実施したものです。この結果について、原子力安全委員会は、健康上問題となる例はなかったが、推定の被ばく線量が比較的高い子どもについては被ばく線量を精密に測定できる「甲状腺モニター」での追加検査を勧めていたものです。

被ばく線量の追加測定が必要か否かについて、客観的に議論する力は私にはありませんが、ただ、私が引っかかるのは、原子力安全委員会が被ばく線量の追加測定を不要とした理由です。

「甲状腺モニターは重くて運搬が困難」というのは、論評にも値しません。少なくとも、子ども達の健康を第一に考えるなら、何としても運搬の方法を考えるべきであり、仮に運搬が不可能なら、子ども達の方を受診会場に運ぶという方法もあったはずです。つまり、「甲状腺モニター」の重さはいい訳にもなりません。

それ以上に引っかかるのは、「地域社会に多大な不安を与える恐れがある」から追加測定をしないという発想です。

地域住民、とりわけ子どもを持つ親たちは非常な不安に駆られています。こうした中、住民の皆さんが求めているのは、正しい情報をきめ細かく提供してくれることだと思います。そうした住民の思いに適確に答えようとしない姿勢は、如何なものでしょうか。

政府の情報発信に対する姿勢は、福島第一原発事故が発生した直後の住民避難の際にも如実に表れています。

放射性物質の脅威から住民を守るための放射性物質拡散予測システム（SPEEDI）のデータ公表を巡って政府部内が混乱し、折角の貴重なデータが住民の避難の際に活かされることはありませんでした。これについて、当時副大臣だった鈴木寛参院議員はマスコミの取材に対して「放射性物質の全量放出という前提は現実にはありえず、パニックを呼ぶ恐れもあった」と説明しているようです。

しかし、折角のSPEEDIのデータが公表されず、避難に当たっても適切な指示がなされなかったために、結果として、放射性物質の降り注ぐ危険な方に逃げてしまった方が多数生じてしまいました。

論語の泰伯第八に「子曰わく、民は之に由らしむべし。之を知らしむべからず。」とあります。これを政治家や官僚が、「国民は黙って従わせて置けば良い。いちいち内容を説明する必要はない。」と理解しているとすれば大きな間違いです。

本来は「民は徳によって信頼させることができるが、全ての民に真実を知らせることは難しい（論語普及会「現代語訳仮名論語」）」というものであり、昔も今も、政府が国民に対して、如何に正しい情報、必要な情報を適宜適切に知らせるかは大きな課題です。

「住民がパニックを起こす恐れがある」、「地域社会に多大な不安を与える恐れがある」ということを理由に情報を公表しないというのは、政府が国民を信頼していないということなのかも知れません。

政府が国民を信頼しなければ、国民が政府を信頼するはずもありません。そんな状態では、日本の行く先が案じられます。（塾頭 吉田 洋一）